

新潟県中東福祉事務組合

令和4年度 財務書類

○財務四表・注記

財務書類一覧

1 財務四表・注記

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

2 注記

注記

3 附属明細書

1(1) ①有形固定資産の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

③投資及び出資金の明細

④基金の明細

⑤貸付金の明細

⑥長期延滞債権の明細

⑦未収金の明細

1(2) ①地方債(借入先別)の明細

②地方債(利率別)の明細

③地方債(返済期間別)の明細

④特定の契約条項が付された地方債の概要

⑤引当金の明細

2(1) 補助金等の明細

3(1) 財源の明細

3(2) 財源情報の明細

4(1) 資金の明細

3 財務書類概要版

貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	496,357,895	固定負債	180,058,780
有形固定資産	374,927,895	地方債	58,302,360
事業用資産	371,312,891	長期未払金	0
土地	118,423,054	退職手当引当金	121,420,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他(固定負債)	336,420
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	43,905,195
建物	852,713,067	1年内償還予定地方債	23,647,901
建物減価償却累計額	△ 600,793,317	未払金	0
工作物	3,290,742	未払費用	0
工作物減価償却累計額	△ 2,320,655	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	19,449,886
浮標等	0	預り金	0
浮標等減価償却累計額	0	その他	807,408
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	負債合計	223,963,975
その他(事業用資産)	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	593,374,227
建設仮勘定	0	余剰分(不足分)	△ 182,599,354
インフラ資産	0		
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	34,828,515		
物品減価償却累計額	△ 31,213,511		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	121,430,000		
投資及び出資金	10,000		
有価証券	0		
出資金	10,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	121,420,000		
減債基金	0		
その他	121,420,000		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	138,380,953		
現金預金	41,160,021		
未収金	204,600		
短期貸付金	0		
基金	97,016,332		
財政調整基金	97,016,332		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	634,738,848	純資産合計	410,774,873
		負債及び純資産合計	634,738,848

行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	549,398,495
業務費用	518,996,683
人件費	357,291,932
職員給与費	240,255,755
賞与等引当金繰入額	19,449,886
退職手当引当金繰入額	11,099,000
その他(人件費)	86,487,291
物件費等	160,087,771
物件費	124,069,766
維持補修費	7,199,354
減価償却費	28,818,651
その他(物件費等)	0
その他の業務費用	1,616,980
支払利息	592,270
徴収不能引当金繰入額	0
その他(その他の業務費用)	1,024,710
移転費用	30,401,812
補助金等	26,239,452
社会保障給付	4,071,660
他会計への繰出金	0
その他(移転費用)	90,700
経常収益	5,075,960
使用料及び手数料	25,812
その他(経常収益)	5,050,148
純経常行政コスト	544,322,535
臨時損失	1
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他(臨時損失)	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他(臨時利益)	0
純行政コスト	544,322,536

純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	431,730,374	608,340,961	△ 176,610,587
純行政コスト(△)	△ 544,322,536		△ 544,322,536
財源	512,268,035		512,268,035
税収等	501,021,120		501,021,120
国県等補助金	11,246,915		11,246,915
本年度差額	△ 32,054,501		△ 32,054,501
固定資産の変動(内部変動)		△ 26,065,734	26,065,734
有形固定資産等の増加		2,751,000	△ 2,751,000
有形固定資産等の減少		△ 28,818,652	28,818,652
貸付金・基金等の増加		1,918	△ 1,918
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	11,099,000	11,099,000	0
本年度純資産変動額	△ 20,955,501	△ 14,966,734	△ 5,988,767
本年度末純資産残高	410,774,873	593,374,227	△ 182,599,354

資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	508,469,386
業務費用支出	478,067,574
人件費支出	345,181,474
物件費等支出	131,269,120
支払利息支出	592,270
その他の支出（業務費用）	1,024,710
移転費用支出	30,401,812
補助金等支出	26,239,452
社会保障給付支出	4,071,660
他会計への繰出支出	0
その他の支出（移転費用）	90,700
業務収入	517,139,395
税込等収入	501,021,120
国県等補助金収入（業務）	11,246,915
使用料及び手数料収入	25,812
その他の収入	4,845,548
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出（臨時）	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,670,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,752,918
公共施設等整備費支出	2,751,000
基金積立金支出	1,918
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出（投資活動）	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入（投資活動）	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入（投資活動）	0
投資活動収支	△ 2,752,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,349,955
地方債償還支出	23,542,547
その他の支出（財務活動）	807,408
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入（財務活動）	0
財務活動収支	△ 24,349,955
本年度資金収支額	△ 18,432,864
前年度末資金残高	59,592,885
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	41,160,021
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	41,160,021

注 記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。（償却資産… 建物、工作物、物品）
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるもの
出資金額をもって貸借対照表価格としております。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用しております。
- ・ 無形固定資産
定額法を採用しております。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が一年以内の取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）
通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。
イ、ア以外のファイナンスリース取引
通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- ・ 「地方公会計の活用に関する研究会報告書 地方公会計マニュアル改正内容案35」に基づき、貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものをみなす処理を行っております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額が計上されています。

また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	9,262,279	円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△2,751,000	円
基礎的財政収支	6,511,279	円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支変動計算書の業務活動収支	8,670,009	円
減価償却費	△28,818,651	円
賞与引当金の増減額	△1,011,458	円
退職手当引当金の増減額	△11,099,000	円
未収金の増減額	204,600	円
資産除売却損	△1	円
純資産変動計算書の本年度差額	△32,054,501	円